

■ 論点：総合型クラブを取り巻く現状等

● 発表内容

委員等	内容要旨
渋谷委員	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による地域スポーツの存続危機(小学生のスポーツ組織、学校運動部活動) 厳しい地方財政によるスポーツの場の縮小(公共スポーツ施設、学校体育施設)
松田委員	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子・高齢化社会における共助・共生社会の創造の必要性

● 意見交換における主な発言

- 人口減少や少子・高齢化といった社会的な変動を見据えて、今後の総合型クラブの構造と機能を検討していく必要があるのではないか。

■ 論点：総合型クラブが担うべき役割、総合型クラブの可能性等

● 発表内容

委員等	内容要旨
渋谷委員	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会における地域スポーツの存続(存続できない小規模スポーツ組織の吸収・統合) 小学校の体育活動支援、部活動等への指導者派遣 学校体育施設開放事業のマネジメント(「利用調整」から「利用促進」への転換) 公共的スポーツサービスの質の向上、コミュニティ形成、地域の課題解決への寄与
松田委員	<ul style="list-style-type: none"> 子供の可能性を広げる仕組みとして、子供が複数の競技種目に取り組み、自分にあった競技種目を選択できる環境の整備 地域(中学校程度)密着という特徴をもった総合型クラブの可能性(地域包括支援センターとの連携、チーム学校の拠点等)
岡村協力者	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブと医療・健康福祉分野との協働 運動部活動の代替・補完となる取組、地域資源を生かしたスポーツによる地域活性化、放課後児童クラブでの運動教室の開催 総合型クラブが地域の各組織と連携・協働した継続的な地域課題解決の取組
菊地委員	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設開放事業を担うことによる地域資源の有効活用と地域コミュニティ拠点創出への貢献 障害者スポーツの促進、企業との連携によるスポーツ産業への貢献、学校との連携による地域防災力の向上への貢献
高崎委員	<ul style="list-style-type: none"> レジャー産業から健康産業へ(医療、介護分野における民間事業者との協働) 地域包括ケアシステム、介護予防

● 意見交換における主な発言

- 地域に必要とされるクラブにならない限り地域に定着していくことはできないので、地域の課題解決に役立つ取組をしていくことが必要ではないか。

■ 論点：スポーツをする場の確保

● 発表内容

委員等	内容要旨
渋谷委員	<ul style="list-style-type: none">公共スポーツ施設の指定管理により、限られた人の利用からより多くの地域住民が利用する施設へ学校体育施設開放事業のマネジメント(「利用調整」から「活用促進」への転換)
松田委員	<ul style="list-style-type: none">社会教育施設としての学校体育施設の活用
菊地委員	<ul style="list-style-type: none">総合型クラブが学校施設開放事業を担うことで、より多くの地域住民・団体が利用できる環境整備
高崎委員	<ul style="list-style-type: none">廃校・余裕教室の利活用

■ 論点：人材育成・確保

● 発表内容

委員等	内容要旨
渋谷委員	<ul style="list-style-type: none">公共的スポーツサービスの質の向上、コミュニティ形成、地域の課題解決への寄与を実現できる人材(クラブマネジャー、クラブアドバイザー等)の再評価
松田委員	<ul style="list-style-type: none">会員がサービスを受けるだけではなく、指導者や運営補助者となってクラブを支える側にもなるという会員同士がクラブを支える「共助」の必要性
岡村協力者	<ul style="list-style-type: none">健康・医療分野等と協働した事業を企画・運営できる人材の育成
菊地委員	<ul style="list-style-type: none">地域人材の有効活用シニア世代の活躍の場の創出
高崎委員	<ul style="list-style-type: none">PDCAサイクルだけではなく、マーケティング・マネジメント・プロセスの必要性

● 意見交換における主な発言

- クラブのマネジメントができ成功事例をつくるキーパーソンとなる人材を確保していく必要があるが、そのためには、スポーツで生計を立てていくことができるようにしていく必要があるのではないかと。
- 総合型クラブの人材の経営・マネジメント能力を高めていく方法を検討する必要があるのではないかと。
- クラブマネジャー集団からクラブマネジャーを派遣して、オンザジョブトレーニングで、そのクラブの中の人材からクラブマネジャーを育成するシステムが考えられるのではないかと。
- スポーツ推進委員を積極的に活用するとともに、スポーツを推進するマネジメント能力を向上させるため、総合型クラブとスポーツ推進委員と一緒に学ぶような場をつくる必要があるのではないかと。

■ 論点：総合型クラブへの支援体制（推進主体、中間支援組織等）

● 発表内容

委員	内容要旨
松田委員	・ 総合型クラブを支える仕組みとしての中間支援組織（クラブネットワーク）、クラブアドバイザー
岡村協力者	・ 県と県体育協会が連携・協働して支援

● 意見交換における主な発言

- ・ 総合型クラブに関する施策や取組等を推進していくためには、どの団体が実現に向けた推進エンジンとなり、イニシアチブをとっていくべきかを検討する必要があるのではないか。
- ・ 推進主体としては、中間支援組織や広域スポーツセンターが考えられるのではないか。
- ・ 中間支援組織は、各都道府県のクラブネットワークである総合型クラブ連絡協議会が考えられるのではないか。
- ・ 各都道府県の総合型クラブ連絡協議会が、中間支援組織として役割を果たしていくためには、経済的な自立と自分たちで考えてアイデアを出していくという二つの意味での自立が必要ではないか。
- ・ 総合型クラブ連絡協議会が行政とコラボレーションするノウハウを持つことは難しいため、行政との間をつなぐ人材の配置が必要ではないか。
- ・ クラブネットワークが実際に機能していくためには、適切な規模（クラブ数）のネットワークにするとともに、財源、人材、人件費などをどのような仕組みで確保していくのかを検討していく必要があるのではないか。
- ・ 都道府県によって、主に広域スポーツセンターが総合型クラブの支援をしているところもあれば、一応、広域スポーツセンターはあるが県体育協会が中心となって支援しているところもあり、まちまちの状態になっている。
- ・ 広域スポーツセンターを県体育協会に置き、総合型クラブ連絡協議会や総合型クラブ支援の財源を県体育協会に一元化して、県体育協会の持っている地域スポーツに関する情報やノウハウを活用することが効果的ではないか。
- ・ 総合型クラブ連絡協議会について、全国協議会は日本体育協会の組織内組織になっているが、都道府県の連絡協議会の中には都道府県体育協会と別法人になっているところもある。

■ 論点：総合型クラブへの財政的支援、助成制度の在り方等

● 発表内容

委員	内容要旨
岡村協力者	・ 総合型クラブと医療・健康福祉分野との協働を促進し、総合型クラブが健康づくりや介護予防事業を担えるようにすることで、自己財源率の向上など具体的な成果を創出する支援を実施 ・ 成果の出た取組について横展開するとともに、学校運動部活動やスポーツツーリズム、放課後児童クラブ等の分野においても支援

● 意見交換における主な発言

- ・ 総合型クラブに対する助成金については、地域との関わり合いや地域での役割という観点からも審査できればよいのではないか。
- ・ 助成制度を含め制度が硬直化してしまうと現場が活気を失ってしまうので、様々な新たなアイデアやしつらえ、仕組みを積み重ねていく必要があるのではないか。
- ・ クラブ自体への助成も重要だが、クラブを支援する団体（中間支援団体）への助成を行い、中間支援組織がアイデアを出して、様々な活動をできるようにすると可能性が広がるのではないか。

■ 論点：総合型クラブと行政との関係等

● 発表内容

委員等	内容要旨
岡村協力者	<ul style="list-style-type: none">・ 設立過程や形態が多様化する中で行政が支援を行う対象となる総合型クラブを明確化することの必要性・ 市町村の総合型クラブ担当職員と総合型クラブ関係者との合同研修会の開催による顔の見える関係の構築や課題の共有・ 市町村の医療・福祉部門に対する総合型クラブの認知・理解の向上
松田委員	<ul style="list-style-type: none">・ 都道府県や市区町村においてもスポーツを核として政策を展開していく「都道府県版スポーツ庁」や「市区町村版スポーツ庁」の必要性

● 意見交換における委員の主な発言

- ・ 行政（特に市町村）の理解がないと総合型クラブの活動はうまくいかないため、行政の理解を促すことが必要ではないか。
- ・ 行政の信頼を得るような取組を積み重ねていくことが重要であり、例えば、健康増進や地域包括ケア、地域コミュニティのことなどについて、総合型クラブが解決できる能力があることをアピールしていけば可能性が広がるのではないか。
- ・ 各市区町村の地方スポーツ推進計画の策定を進め、人事異動で行政の担当職員が替わっても、総合型クラブに対する施策が継続的に実施されるようにする必要があるのではないか。
- ・ 現場での総合型クラブと行政の健康福祉部局や教育委員会など様々な部局との連携・協働が促進されるよう、スポーツ主管部局が核となって行政内での連携体制を構築していく必要があるのではないか。
- ・ 地域版スポーツ庁の考え方について、スポーツ行政は、首長部局や教育委員会の学校教育など様々な部局と関わるので、所管をどこかに一元化することにこだわらず、教育委員会も含めた形での様々な連携・協働体制を構築していくことが、まず必要なのではないか。

■ 論点：地域スポーツに関わる組織・団体等

● 発表内容

委員	内容要旨
渋谷委員	<ul style="list-style-type: none">・ 総合型クラブ等を核とした市町村のスポーツ推進体制の再構築（体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員などの発展的統合）・ 核となる組織に人、モノ、金を集約し、地域スポーツを効果的に推進

● 意見交換における主な発言

- ・ 統括団体や競技団体などがそれぞれ複雑につながっており、日本のスポーツ組織は複雑な構造になっている。
- ・ 総合型クラブの中には地域住民の多くの人にスポーツを楽しんでもらう場を提供していくクラブもあるが、それが市町村体育協会の本来の姿なのではないか。
- ・ 市町村体育協会の中には教育委員会に事務局があるだけで十分機能していないところもあるのではないか。
- ・ 地域スポーツの推進体制の中で体育協会自身がどのようにあるべきか考えていく必要がある。
- ・ 都道府県体育協会の中に、総合型クラブだけではなく、スポーツ少年団をはじめ地域スポーツ全体の現状や構造的な部分について理解している職員を配置していく必要があるのではないか。

■ 論点：多様な主体との連携等

● 発表内容

委員等	内容要旨
松田委員	• 地域と学校をつなぐ組織づくり・場所づくり、地域包括支援センターとの連携
岡村協力者	• 健康福祉、教育、観光分野との連携・協働 • 市町村（健康福祉部局）、大学、医療機関等との協働 • スポーツ推進企業認定制度で認定を受けた企業の地域スポーツ推進活動への参画促進
高崎委員	• 介護予防事業などでの医師との協力

● 意見交換における委員の主な発言

- 地域や学校、大学、企業、体育協会、自治会など多様な主体をどのように組み合わせていくかを検討していく必要がある。
- 大学が関わっている総合型クラブでは、指導者やクラブマネジメントを担う大学生や大学院生がおり、うまく運営されている。